

(代表質問)

質問日	令和 6 年 12 月 6 日 (金)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	市民クラブ	議席番号	2 6	氏名	鈴木 真人
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 こどもまんなか社会の実現に向けて	本年は、子どもの権利条約が国連総会で採択されて35年、日本が批准して30年の節目の年となっている。4月には、市長が「こどもまんなか応援サポーター」に参加することを宣言した。一方、現在策定中のこども計画は骨子案の段階であるため、こどもは権利の主体であるとするこども基本法の重要な部分の反映が見えにくい状況にある。こどもは権利の主体であり、そのこどもの権利を守るために行政が果たすべき役割は大きいものがある。そのため、こどもの権利の視点も含め、市長の目指すこどもまんなか社会の目標を伺う。						中野市長
2 こどもが権利の主体となる社会を目指して	本市において、2026年度中の施行に向けてこどもの権利に関する条例の検討が行われている。 (1) こどもが権利の主体であることをこども自身が理解することに加え、市民の理解を得ることが重要となる。そのため、条例の検討段階から広く市民に周知するとともに、こどもや市民の意見を聴くため、当事者であるこどもや市民が条例検討に加わる必要があると考えが、いかがか伺う。 (2) こどもの権利に関する条例の検討と合わせて、体罰やいじめ、虐待などこどもの人権が侵害される事象について調査、勧告などを行う第三者性をもつ独立した、こどものための権利擁護委員会の設置を検討すべきと考えが伺う。						吉積こども家庭部長
3 子どもアドボカシーについて	2022年に児童福祉法が改正され、社会的養護を必要とするこどもの意見表明を聴く仕組みが定められた。2023年に施行されたこども基本法には子ども権利条約の4原則が6つの基本理念に織り込まれた。子どもアドボカシーとは、こどもが自分の思いや願いを言えるように助けたり、こどもの依頼を受けてその思いや願いを代弁することを通じて、その思いや願いを叶え、こどもの権利（基本的人権）を実現するはたらきを言い、そのはたらきをする人が子どもアドボケイトである。そして、子どもアドボカシーは、第三者として独立した専門性を有する人材が求められる。 そこで、以下伺う。 (1) 社会的養護を必要とするこどもの関係者に対して、子どもアドボカシーの理解を高めるための普及啓発について伺う。						吉積こども家庭部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	(2) 子どもアドボケイトの養成・育成について伺う。	
4 こども・若者政策を推進する新たな役職と切れ目のない子育て支援のためのデータ連携について	尼崎市では、教育委員会も含めてこども・若者政策の全庁的な調整を行うためにこども政策監を設置している。また、住民記録、保健福祉、教育等 8 つのシステムから情報を吸い上げ、こどもの支援にあたる職員がそのこどもの情報を横断的に閲覧できる、こどもの育ち支援システムを活用することで分散された情報を一覧でき、漏れのない支援を行い、さらに支援記録を保存することで、継続一貫した支援ができています。 本市においても、切れ目のない支援を行うために、幼少期からの各種の健診結果や様々な支援の記録を一覧できる、浜松版子育て支援システムの創設を待ち望む人がある。しかし、部署毎に異なるシステムのデータ統合の難しさや、多くの部署の協力が必要なため推進・調整役となるリーダーの不在が課題となっている。 そこで、以下伺う。 (1) こどもまんなか社会の実現のために教育委員会も含めてこども・若者政策に特化した全庁的な調整を行うこども政策監に相当する役職が必要と考えるがいかがか。 (2) 妊娠期からの健診結果等を一元的に管理し、関係機関が情報を共有することで、切れ目のない子育て支援を実現する重要性が高まっている。そのため、尼崎市の子育て支援システムのようなデータ連携の仕組み導入について、本市の具体的な検討状況を伺う。	山名副市長 水谷デジタル・スマートシティ推進部長
5 家庭訪問型子育て支援ホームスタートについて	1973年にイギリスでスタートしたホームスタートは、子育てに不安や悩みを抱える妊婦や乳幼児がいる家庭に、家庭の中で安全安心に支援するために、研修を受けた地域の子育て経験者がボランティアとして訪問する「家庭訪問型子育て支援」である。そして、世界22か国、日本でも32都道府県117地域にある団体が概ね市区町単位で訪問活動を行っているホームスタートは、保育や家事育児の代行はせず、「親自身に寄り添いエンパワメントすること」が目的であり、親子と一緒に過ごしながら支援するため、親の育児力の向上や子育て意欲の向上に役立っている。 本市においてもホームスタート導入を望む声があることから、ホームビジターの研修やオーガナイザーの養成研修などを行うホームスタート事業者に対する運営費用の支援について伺う。	吉積こども家庭部長
6 学校給食の危機的な状況への対応	文部科学省が2021年2月に学校給食実施基準の一部改正を通知し、この中で年齢に応じて学校給食に必要な	奥家学校教育部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
について	とされる栄養価や各栄養素の摂取基準を定めている。 また、第4次浜松市食育推進計画では、食育のモデルになるような給食を提供し、給食を生かした食に関する指導の取り組みや、食文化の継承及び地産地消の推進のため浜松産12品目の使用率の目標値を設定するなど、学校における食育の中で給食は重要な役割を担っている。 一方、近年の物価高騰により多くの食材価格が高騰し、本市では国のデフレ完全脱却のための総合経済対策の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、本年度は、物価高騰分に相当する小学校一食あたり13円、中学校一食あたり15円の支援を実施している。しかしながら、物価高騰は収まる気配がなく、さらには夏以降の米価高騰も重なり、給食を作る現場では肉の種類を低価格のものに変更するなどの対応をしているが、国が定める学校給食摂取基準を満たした給食の提供、並びに食育の見本となるようなバランスの良い給食の提供が限界にきているとの声があり、このような状況が続くと子どもたちの摂る栄養価が低下してしまわないかと危惧している。 そこで、給食の食材価格の高騰に対する来年度以降の対応について伺う。	
7 南海トラフ地震への備えについて	本年元旦に能登半島地震が発生し、9月には線状降水帯による豪雨災害もあったが、被災地の復旧復興が進められつつある。一方で、8月には気象庁から巨大地震注意が発表され、本市においても南海トラフ地震に対する防災意識が高まっている。 (1) 中野市長が6月末に能登半島地震の被災地に行き、対口支援をした珠洲市や市民団体の活動を視察されたと聞いている。能登半島での現地視察を通じて、本市における防災対策で今後力を入れていくべきと考えていることを伺う。 (2) 小・中学校等の指定避難所の受入可能人数は限られているため、プライバシーが確保された在宅避難の備えが重要になっている。 そこで、以下伺う。 ア 食料・水の備蓄に加え、能登半島地震におけるトイレ問題に対して、災害に備え携帯トイレの備蓄の必要性をさらに周知していく取り組みについて伺う。 イ 能登半島地震において、エコキュートが転倒して自宅での生活に困窮したとの報道があったため、感震ブレーカー助成のようにエコキュート転倒防止への助成について伺う。	中野市長 石田危機管理 監

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	(3) 指定避難所以外で避難する人々の把握が重要になる。現時点のマニュアルでは自主防災隊が地域を回って確認・把握をすることになっているが、この確認作業を支援するために携帯電話会社が提供する人流データを活用することについて伺う。	石田危機管理 監
8 地域のための遊休資産の活用について	今年度末をもって浦川小学校が佐久間小学校に統合され、廃校となる。浦川地区では、元浦川中学校に浦川ふれあいセンターがあり、避難所として指定されているが、土砂災害警戒区域内のため防災上のリスクがある。一方、浦川小学校は地域内でも高い場所にあり浸水のリスクは少ない。また、J R 飯田線の浦川駅からも近く、住民の利便性は高いと考えられる。さらに、体育館も地域での利用価値が高い。 そこで、浦川小学校廃校後の資産活用として、地元自治会からの要望がある浦川ふれあいセンターの浦川小学校への移転について伺う。	奥家学校教育 部長
9 遠州鉄道遠州西ヶ崎駅の交通結節点活用について	遠州鉄道と本市は遠州西ヶ崎駅を高架化することで合意した。遠州西ヶ崎駅は浜松環状線に近接する駅であり、今後地域にとって利便性の視点で重要性が増すと考えられる。 そこで、高架化後の遠州西ヶ崎駅の活用について、上島駅のようにバス・タクシーのロータリーを設けるなど交通結節点とする取り組みについて伺う。	濱田都市整備 部長